

第2章 半田市の状況



第1節 統計データ等から見た状況

(1) 人口の推移

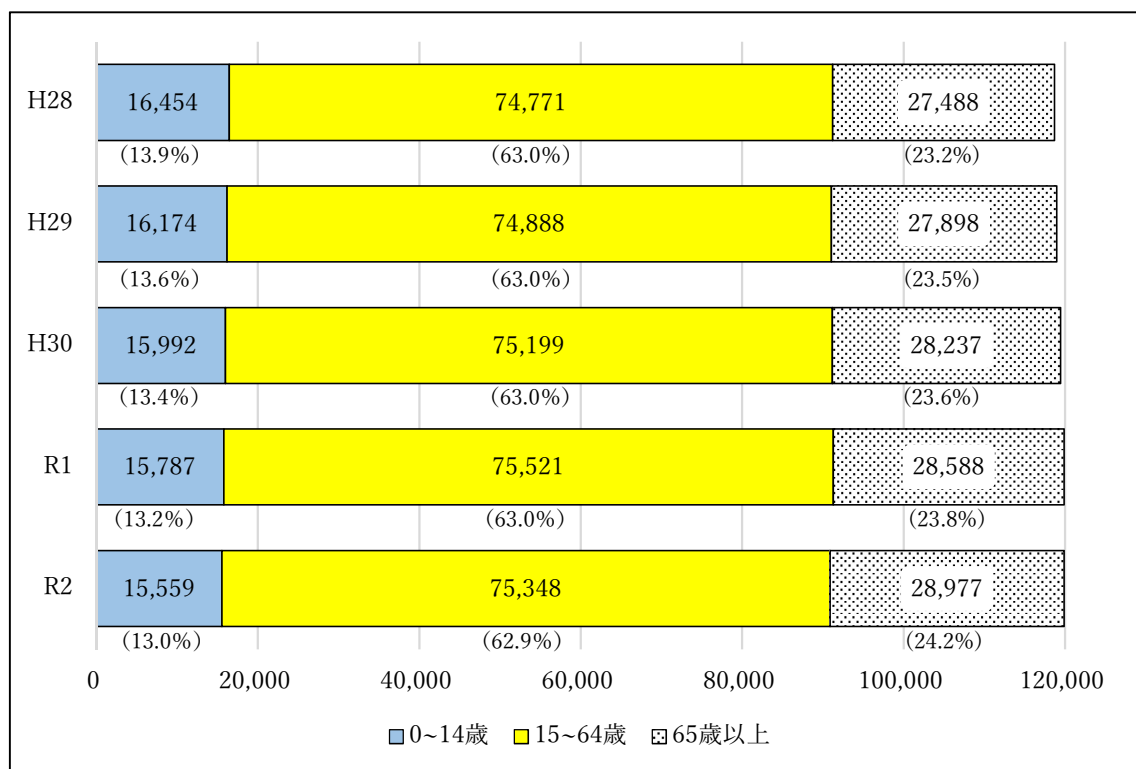
令和2年4月現在の総人口は119,884人で、過去5年間で1.0%増加しています。年代別では、65歳以上が5.4%、15～64歳が0.8%増加しています。一方、0～14歳は5.4%減少していることから、今後の総人口は緩やかに減少していくものと考えられます。

なお、本市の第7次総合計画では、10年後(令和12年)の人口を116,504人と見込んでいますが、計画の推進を通じて、多くの若い世代を中心に定住を促すことで、政策人口を加味した118,000人を計画目標人口としています。

[人口推移]

(各年4月1日現在、単位:人)

年代別人口	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
0～14歳	16,454	16,174	15,992	15,787	15,559
15～64歳	74,771	74,888	75,199	75,521	75,348
65歳以上	27,488	27,898	28,237	28,588	28,977
計	118,713	118,960	119,428	119,896	119,884



※各項目の構成比(%表示)は、小数点以下第2位を四捨五入しており、内訳の合計が100.0%にならない場合があります(以下同じ)。

(2) 高齢者の状況

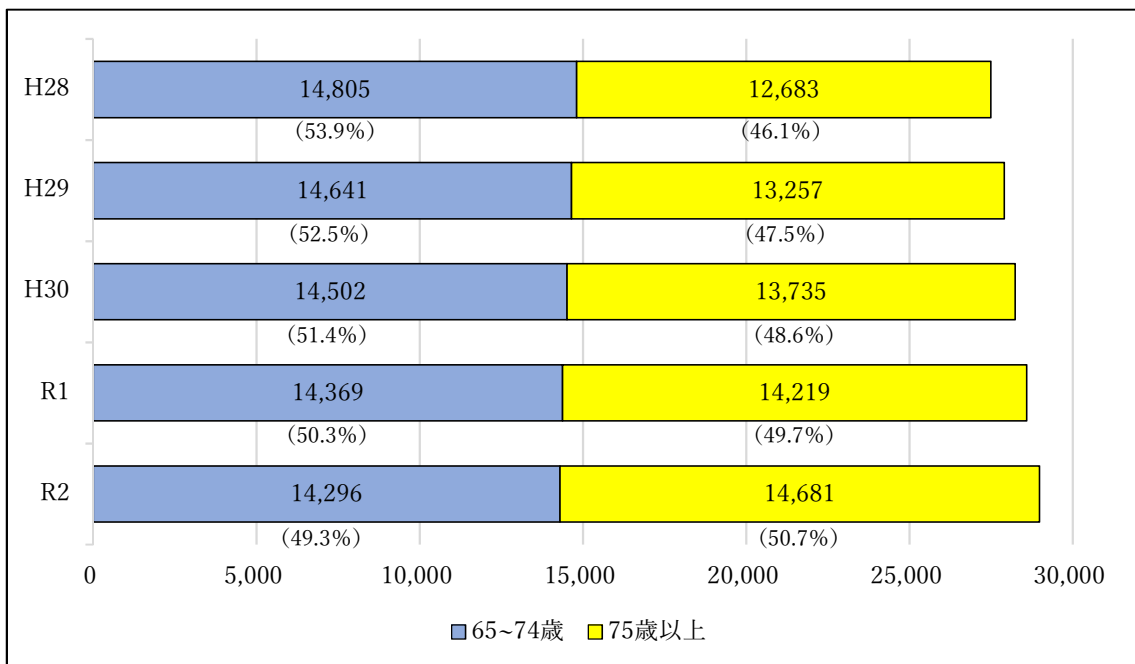
令和2年4月現在の65歳以上人口は28,977人（総人口に占める割合は24.2%）で、過去5年間で5.4%の増加となっています。内訳を見ると65～74歳の前期高齢者が3.4%減少、75歳以上の後期高齢者が15.8%増加しています。当面、このような傾向が続くものと考えられます。

要介護認定者の状況を見ると、全体としては過去5年間で12.4%増加していますが、令和元年度から令和2年度にかけては増加率が鈍化しています。今後の動向を注視する必要があります。

〔 高齢者人口推移 〕

(各年4月1日現在、単位：人)

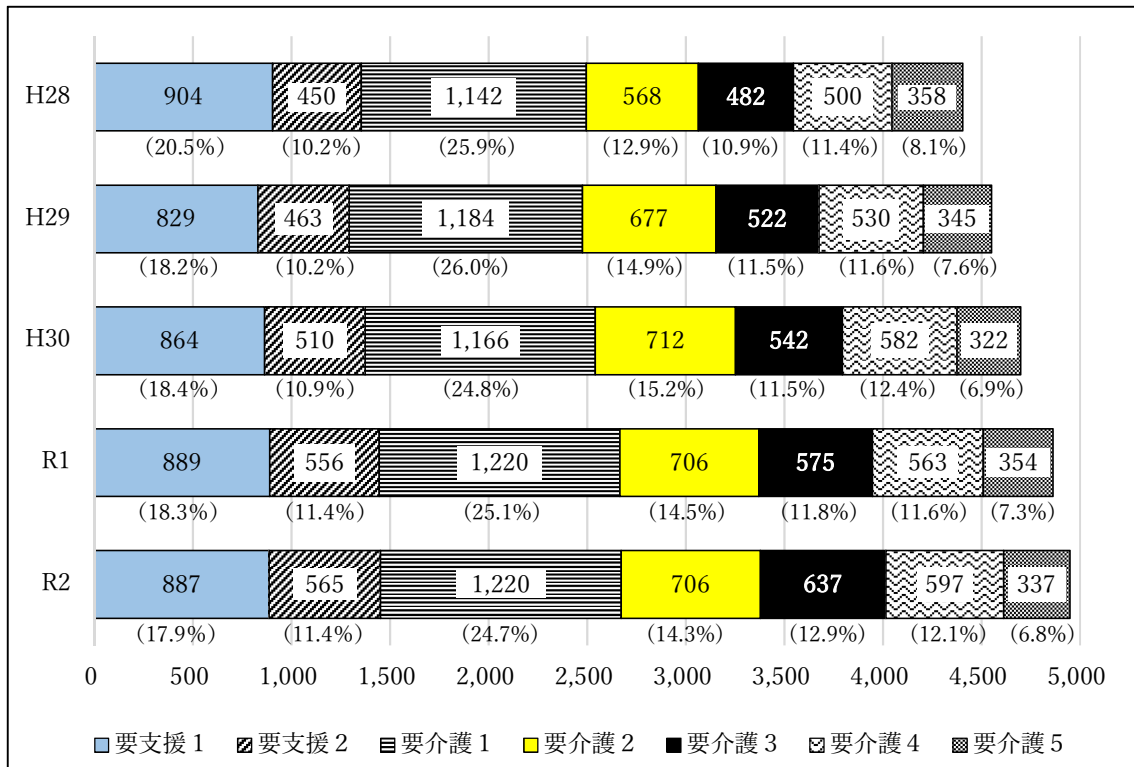
高齢者人口	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
65～74歳	14,805	14,641	14,502	14,369	14,296
75歳以上	12,683	13,257	13,735	14,219	14,681
計	27,488	27,898	28,237	28,588	28,977



[要介護認定者推移]

(各年4月1日現在、単位:人)

区分	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
要支援1	904	829	864	889	887
要支援2	450	463	510	556	565
要介護1	1,142	1,184	1,166	1,220	1,220
要介護2	568	677	712	706	706
要介護3	482	522	542	575	637
要介護4	500	530	582	563	597
要介護5	358	345	322	354	337
計	4,404	4,550	4,698	4,863	4,949



(3) 障がい者の状況

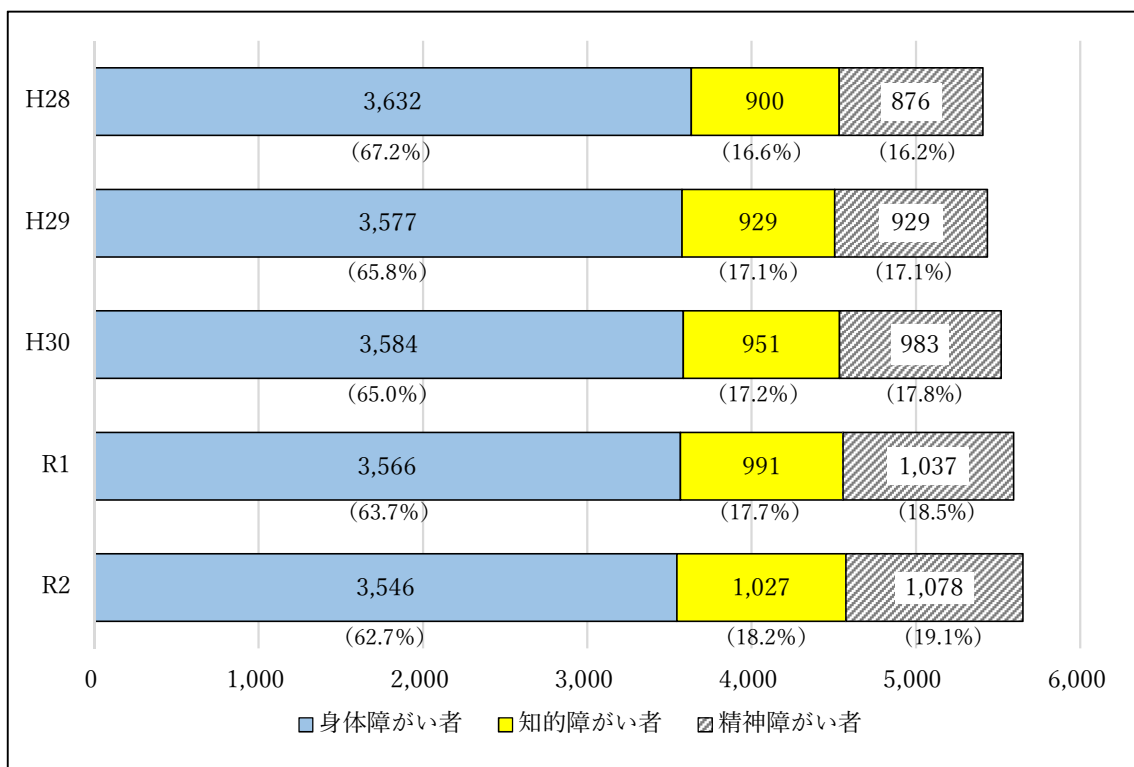
令和2年4月現在の障がい者手帳交付者数は5,651人で、障がいの種類別構成比では身体障がい 62.7%（うち肢体不自由※52.6%、内部障がい※33.0%、その他 14.4%）、知的障がい 18.2%、精神障がい 19.1%となっています。

手帳交付者の総数は年々増加しており、身体障がいは過去5年間で 2.4%減少しているものの、知的障がいが 14.1%、精神障がいが 23.1%、それぞれ増加している状況です。今後もこの傾向が続くものと考えられます。

〔 各種手帳交付者数推移 〕

(各年4月1日現在、単位:人)

手帳種別	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
身体手帳	3,632	3,577	3,584	3,566	3,546
療育手帳	900	929	951	991	1,027
精神手帳	876	929	983	1,037	1,078
計	5,408	5,435	5,518	5,594	5,651



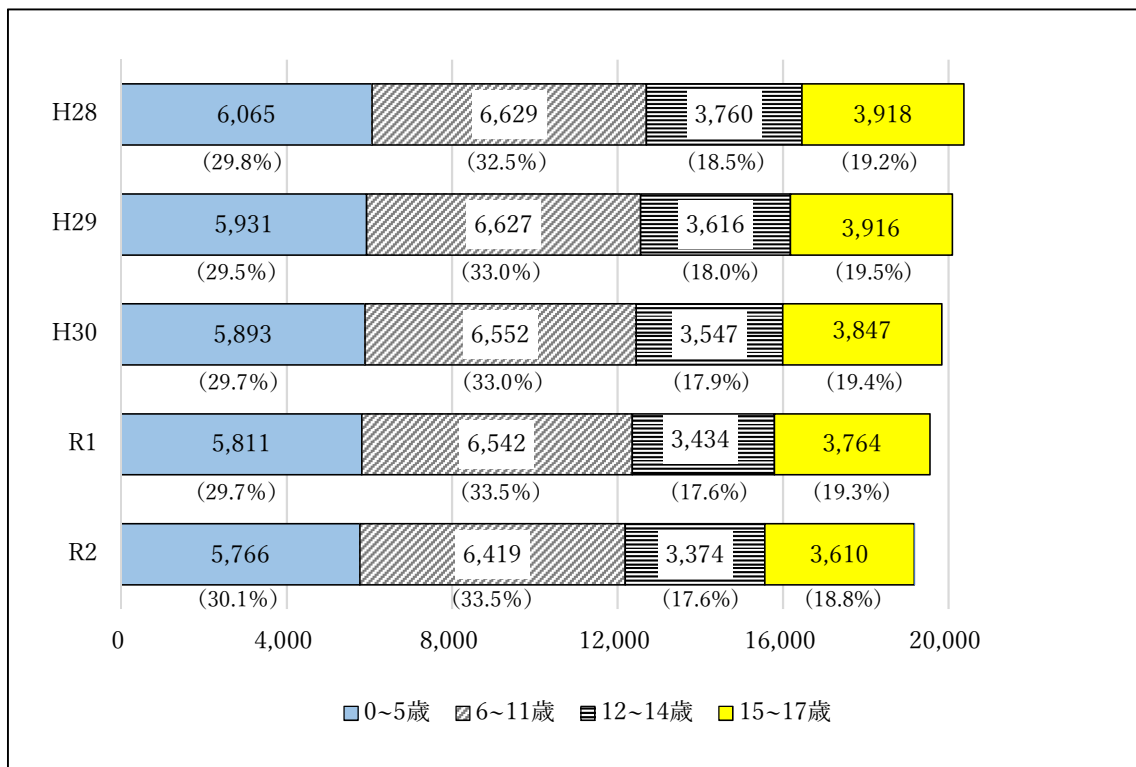
(4) 子どもの状況

令和2年4月現在の18歳未満人口は、19,169人（総人口に占める割合は16.0%）で、過去5年間で5.9%減少している状況です。少子化傾向は今後も続くと予想されます。

[子ども人口推移]

(各年4月1日現在、単位:人)

子ども人口	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
0～5歳	6,065	5,931	5,893	5,811	5,766
6～11歳	6,629	6,627	6,552	6,542	6,419
12～14歳	3,760	3,616	3,547	3,434	3,374
15～17歳	3,918	3,916	3,847	3,764	3,610
計	20,372	20,090	19,839	19,551	19,169



(5) その他の状況

① 外国人

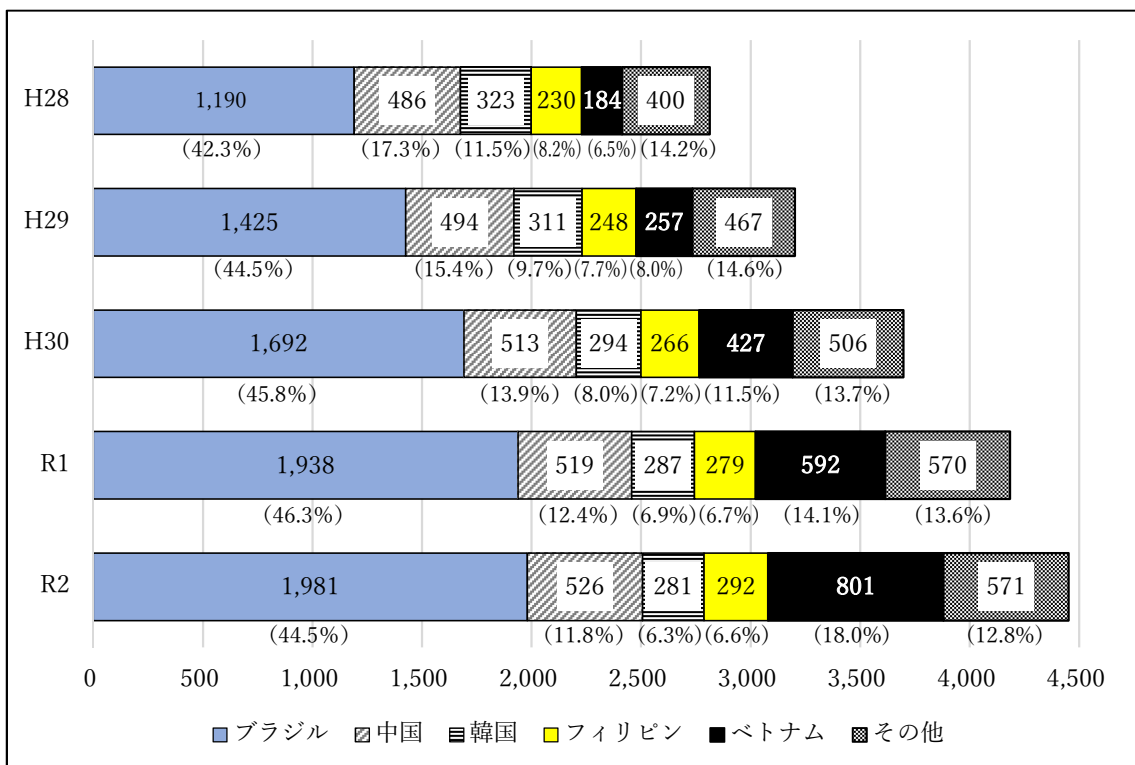
令和2年4月現在の外国人の人口は4,452人(総人口に占める割合は3.7%)で、過去5年間で58.3%と大幅に増加しています(平成28年4月時点の総人口に占める割合は2.4%)。内訳としては、ベトナム籍が過去5年間で335.3%、ブラジル籍が66.5%増加しています。

なお、令和2年4月現在の構成内訳は、ブラジル籍が外国人全体の44.5%、ベトナム籍が18.0%、中国籍が11.8%という状況です。近年は、ベトナム籍の方の増加が顕著です。

〔外国人の人口推移〕

(各年4月1日現在、単位:人)

国籍	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
ブラジル	1,190	1,425	1,692	1,938	1,981
中国	486	494	513	519	526
韓国	323	311	294	287	281
フィリピン	230	248	266	279	292
ベトナム	184	257	427	592	801
その他	400	467	506	570	571
計	2,813	3,202	3,698	4,185	4,452



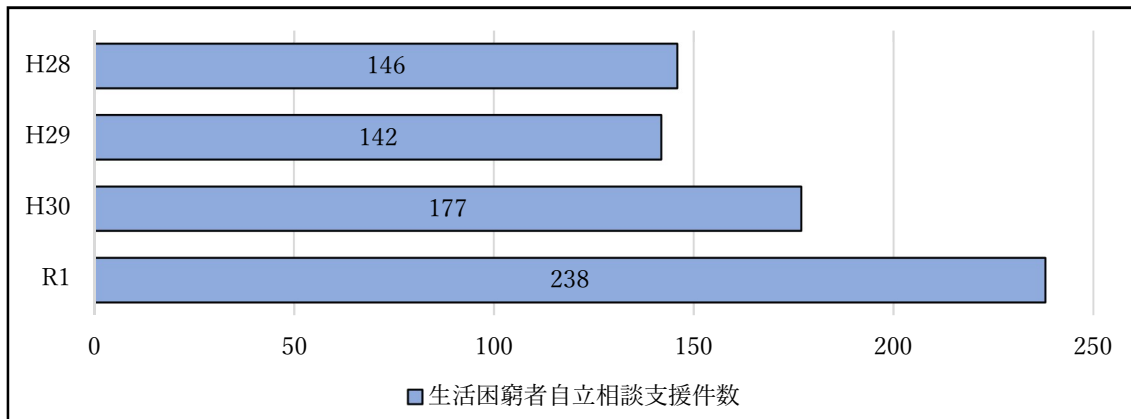
② 生活困窮等

令和元年度の生活困窮者自立相談支援件数（実績）は238件で、平成28年度の146件に比べて63.0%増加しています。一方、生活保護世帯数は過去5年間で8.2%、人員数は14.9%減少しました。

[生活困窮関係推移]

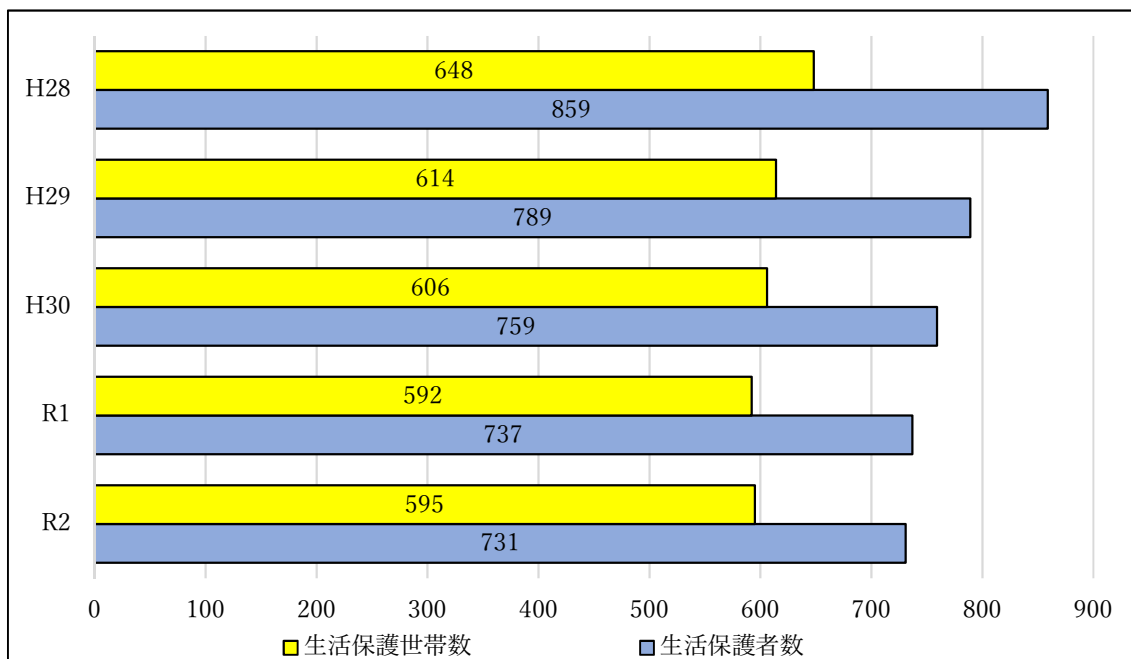
（各年度実績、単位：件）

生活困窮関係	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
生活困窮者自立相談支援件数	146	142	177	238



（各年4月1日現在）

生活保護関係	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
世帯数(世帯)	648	614	606	592	595
人員(人)	859	789	759	737	731
保護率(%)	7.3	6.7	6.4	6.2	6.1



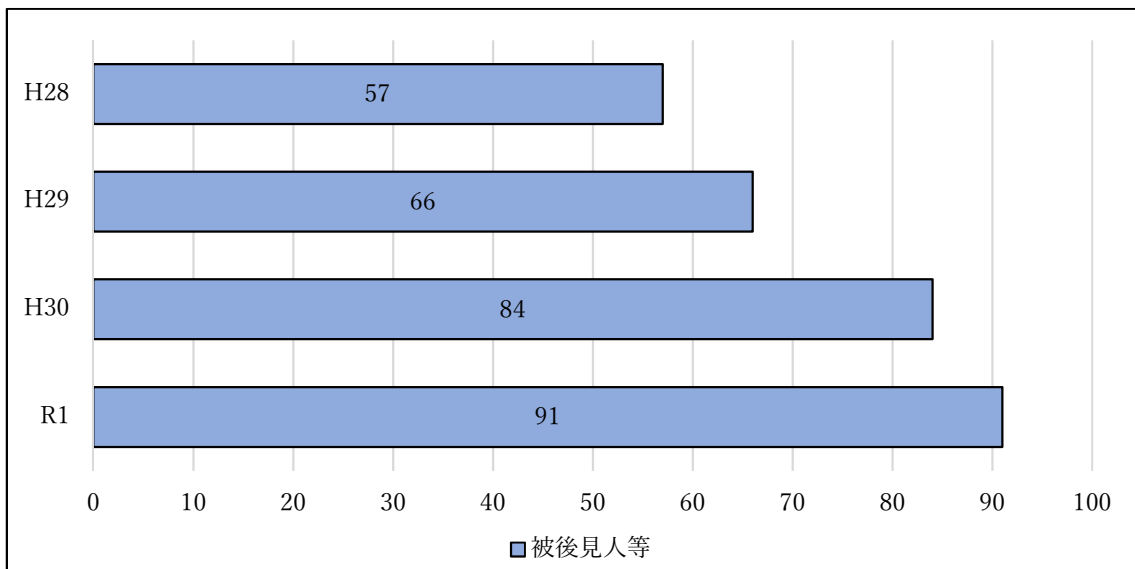
③ 成年後見

令和元年度の成年後見[※]制度・被後見人等（NPO法人知多地域成年後見センターが後見人等であるもの）は91人で、平成28年度から59.6%増加しています。今後も増加が続く見込みです。

〔 成年後見関係推移 〕

(各年度実績)

成年後見関係	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
被後見人等(人)	57	66	84	91
市長申立て(件)	12	8	12	11
成年後見センターへの 相談・支援件数(件)	452	550	370	402



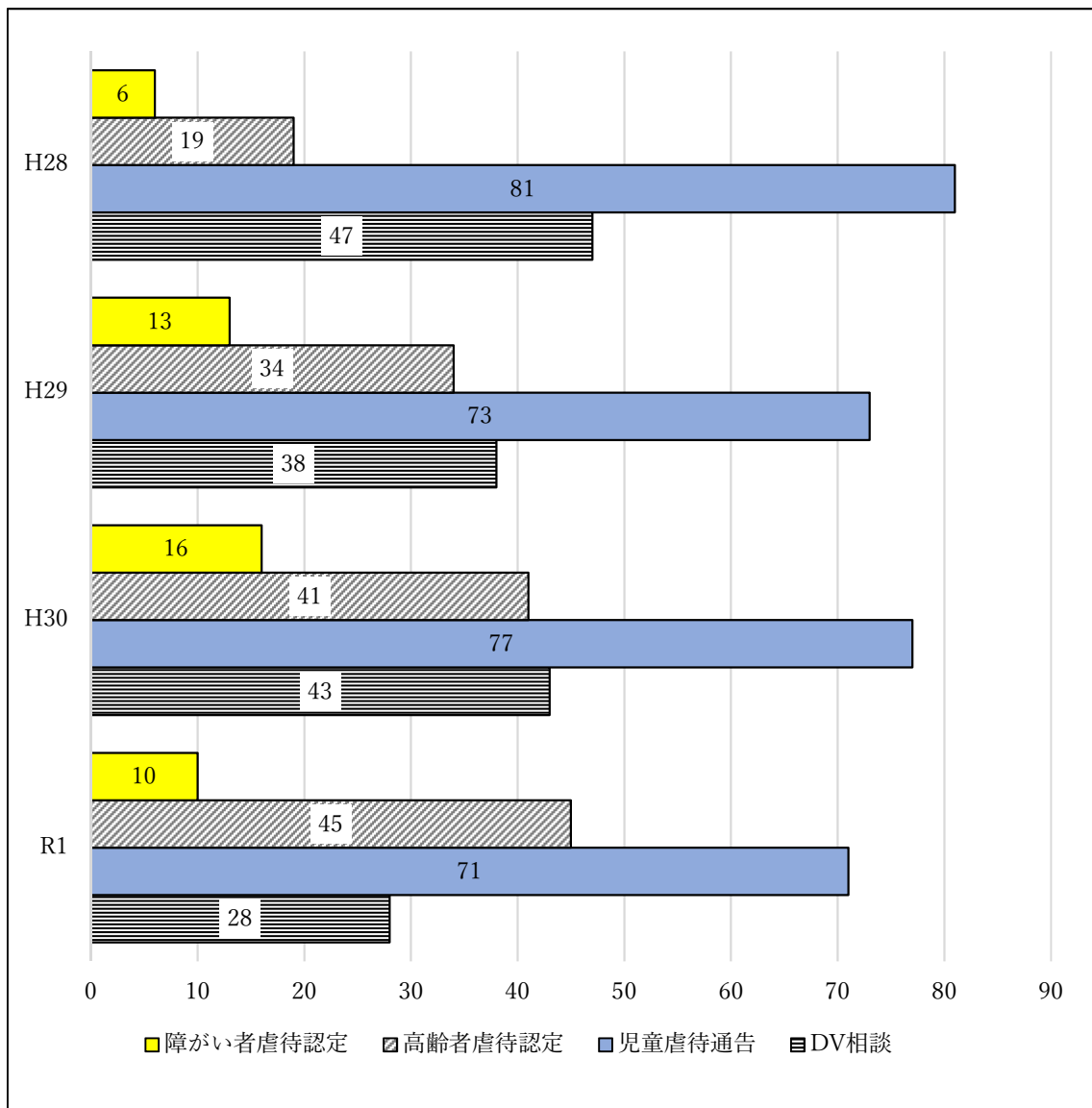
④ 虐待等

令和元年度の障がい者虐待認定件数は10件、高齢者虐待認定件数は45件、児童虐待通告件数は71件、DV（配偶者等からの暴力）相談受付件数は28件で、過去4年間の状況はそれぞれ以下のとおりです。

[虐待等推移]

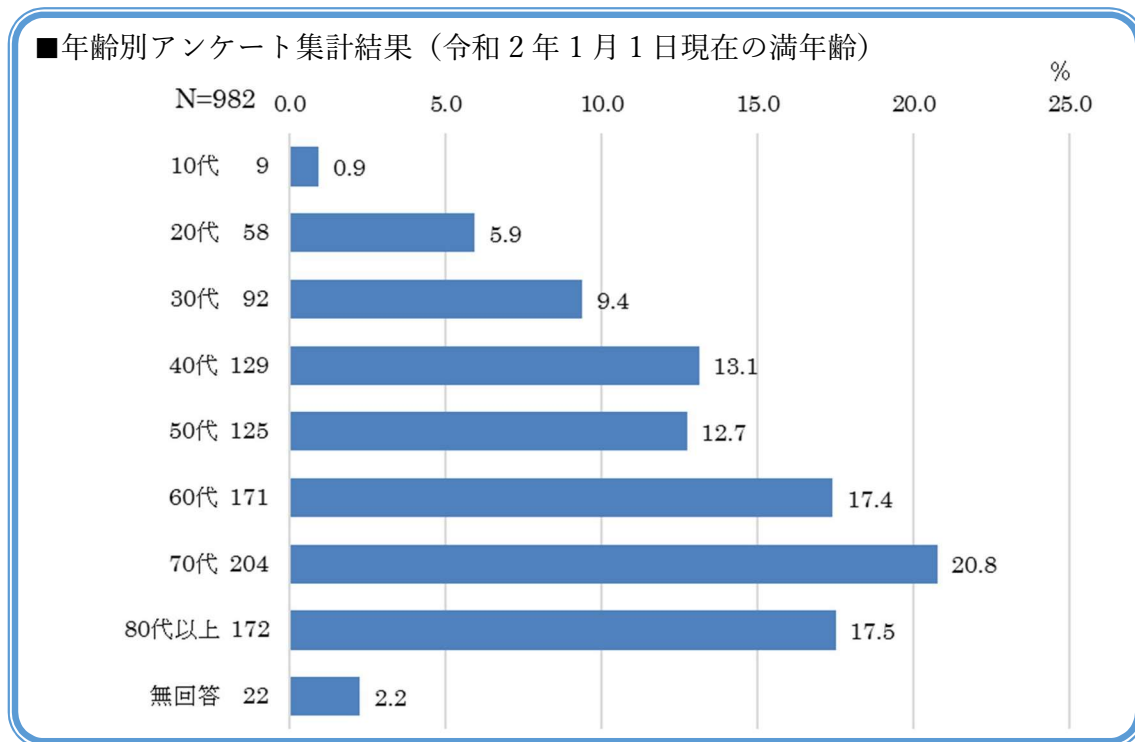
(各年度実績、単位:件)

虐待等関係	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
障がい者虐待認定件数	6	13	16	10
高齢者虐待認定件数	19	34	41	45
児童虐待通告件数	81	73	77	71
DV相談受付件数	47	38	43	28



第2節 市民意識調査等から見た課題

市民アンケートによる意識調査や「ふくし井戸端会議」などによる地域課題抽出のための聞き取り調査等の結果は、以下のとおりです。



（1）地域のつながり等について

自治区や地域コミュニティなどの地域活動を行う人が減少し（市民アンケート（以下同じ）問13）、また、ほとんど近所付き合いをしない人も増えており（問7）、地域のつながりは希薄化の傾向にあると言えます。

一方、「今後どのようなことで地域貢献ができますか」という問い（問11）に関しては、「地域のイベントや作業への参加（34.6%）」と回答した人が最も多く、「特にできることはない（32.4%）」と回答した人を上回っていることから、地域活動等への参加意欲は決して低いわけではないと言えます。その意欲を実際の活動へとつなげるきっかけ作りが必要です。

また、「ふくし井戸端会議」などによる聞き取り調査等では、「身近な地域に気軽に集まれる居場所が無い・少ない」といった意見が多数ありました。また、市民アンケートでは、そのような居場所の一つとして整備等した「地域ふれあい施設」や「地域サロン」を知っている人は、それぞれ26.3%及び13.6%にとどまっています（問21）。地域の居場所を増やしていくことに合わせて、既存の居場所を広く周知することも必要です。

(2) 困りごとの相談等について

聞き取り調査等では、「困りごとがあっても市役所には相談しない」「家族以外に相談しない」「支援が必要なのに支援を受け入れない・支援先につながらない」など、困りごとの相談に関する意見が多数ありました。

市民アンケートでも「困りごとを誰に相談していますか」という問い(問9)について、「家族・親族」と回答した人は83.3%、「友人・知人」と回答した人は40.3%であったのに対し、「市役所」と回答した人は4.5%にとどまります。また、「(そもそも)相談しない」と回答した人は7.4%となっています。

さらに、「なぜ相談しないのですか」という問い(問9-1)については、「信頼できる人・相談できる人がいない」と回答した人が23.3%、「どこに(誰に)相談したらよいか分からない」と回答した人が9.6%、「なんとなく相談しづらい」と回答した人が6.8%という結果となっています。

気軽・身近に相談できる窓口を整備・周知して相談先の間口を広げるとともに、積極的なアウトリーチ*型相談支援を展開することが必要です。

(3) 地域活動の担い手について

市民アンケートの調査結果として、現在、自治区や地域コミュニティなどの地域活動を行っている人の年齢として最も多かったのは「60代」の22.2%であり、次いで「70代」の21.6%、「80代以上」の19.2%と続きます(問13)。地域で活躍される高齢者が多く、高齢者の社会参加促進という点では歓迎すべき状況とも言えますが、聞き取り調査等では、将来の担い手不足を懸念する声も出ています。今のうちから若い世代の参加を促す取組が必要です。

(4) その他

市民アンケートの「日常生活の中で、どのような悩みや不安がありますか」という問い(問8)について、最も多かった回答は「自分の健康に関すること(53.4%)」であり、次いで「家族の健康に関すること(38.0%)」、「収入や家計に関すること(32.0%)」、「災害に関すること(26.0%)」と続きます。

また、聞き取り調査等では、「高齢者や障がい者の移動手段(買い物・通院等)」や「外国人の増加に伴うトラブル」、「認知症高齢者・単身高齢者の増加」、「空き家の増加」などを懸念する声がありました。

市民アンケート調査結果の詳細は、参考資料5(61ページ)、
地域課題抽出のための聞き取り調査等の詳細は参考資料4(52ページ)をご覧ください。